

金融動向

◇国債の発行額は既往最高

(金融市場——資金余剰額はほぼ前年並み)

5月の金融市場をみると、銀行券は2,838億円の還収超と前年(同5,113億円)を下回った。一方財政資金は、既往最高の国債発行にもかかわらず、一般財政が前年を大幅に上回る払超となったことから総収支じりでは879億円の払超となった(前年揚超1,014億円)。この結果、「その他」勘定(払超207億円、前年揚超305億円)を合わせた月中資金余剰額は3,924億円とはほぼ前年(同3,794億円)並みとなり、この間における準備預金の積増し(686億円)を差引いた資金余剰額3,238億円に対し、日本銀行は貸出の回収と手形の売オペレーションで調整した。

この間、コール・手形売買市場では、巨額の国債引受けもあって市場の需給はそれ程緩むことなく推移し、コール・レート、手形売買レートとも

月中不変のまま推移した(月末、コール無条件もの出し手レート6.75%、手形買い手レート7.25%)。

(通貨——銀行券の増勢続く)

5月の銀行券平均発行高は、前年同月比+12.2%と昨年6月(+13.3%)以来の伸びとなり、また季節調整済み前月比も+1.2%と前月(+1.1%)に比べてやや伸び率を高めた。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年 4～6月平均	12.8	15.0	471	673
7～9月〃	11.2	11.3	1,006	686
10～12月〃	9.9	10.6	502	694
51年 1～3月〃	10.5	10.4	1,565	1,180
51年 2月	10.6	11.1	1,318	2,432
3〃	10.2	10.4	545	752
4〃	9.7	11.5	△ 361	1,091
5〃	12.6	12.2	3,438	1,255

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減少。

資金需給実績

(単位：億円)

	51 年		
	4 月	5 月	前年同月
銀行券	△ 933	△ 2,838	△ 5,113
財政資金	12,252	879	△ 1,014
その他	△ 474	207	△ 305
資金過不足	△ 12,711	△ 3,924	△ 3,794
準備預金	△ 270	△ 686	△ 1,917
本行信用	△ 12,441	△ 3,238	△ 1,877
うち貸出	△ 81	△ 1,238	△ 177
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 12,360	△ 2,000	△ 1,700
銀行券発行残高	111,827	108,989	96,798
準備預金残高	15,744	16,430	23,860
本行貸出残高	16,423	15,185	14,315
本行買入手形残高	10,917	8,917	24,900

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同期 比)	預金通 貨回転 率指標
	総 通 貨	定期 性 預金	総通貨 + 定期性 預金	全 国 為 替 平 均	国 際 決 済 高	金 融 業 出 荷 額 水 準 平 均 (季節調 整済み)	金 融 業 出 荷 額 水 準 平 均 (季節調 整済み)
	%	%	%	%	%	%	%
50年 4～6月平均	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	5.02
7～9月〃	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.03
10～12月〃	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10
51年 1～3月〃	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
51年 1月	11.8	9.8	12.4	17.1	15.0	22.9	5.01
2〃	12.6	11.2	12.9	17.0	15.3	23.4	4.97
3〃	13.6	10.6	14.4	17.0	15.7	27.5	4.84
4〃	12.5	11.2	12.8	16.9	15.2	23.8	5.00

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の金融業出荷額水準には、3ヵ月前の「金融業出荷指数×卸売物価指数(総平均)」×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
3. 季節調整は金融業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

個人消費や企業取引活動の回復動向を映じ、このところ銀行券は着実な伸びを示している。

4月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>、現金通貨プラス預金通貨)は前年比+12.5%(2月+12.6%、3月+13.6%)と、昨年11月以来5か月ぶりの増勢鈍化となった。これは、現金通貨は+11.2%(2月+11.2%、3月+10.6%)と前月を小幅ながらも上回る伸びとなったものの、預金通貨が+12.8%(2月+12.9%、3月+14.4%)と増勢一服をみたことによるもの。

### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年5月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	12,180	3,717	8,463
純 一 般	12,991	3,049	9,942
租 税	△ 7,757	△ 7,599	△ 158
社 会 保 障	2,901	2,324	577
防 衛 関 係 費	1,645	1,341	304
公共事業関係費	1,400	740	660
交 付 金	3,248	1	3,247
義務教育費	1,734	1,174	560
一般会計諸払	2,186	1,745	441
資金運用部	5,260	4,257	1,003
保 險	△ 4,429	△ 5,372	943
郵 便 局	3,662	2,324	1,338
国 鉄	281	△ 18	299
電 電	△ 730	△ 689	△ 41
金 融 公 庫	1,361	1,046	315
食 管	△ 488	△ 580	92
代 預	△ 323	1,248	△ 1,571
国 債	△ 11,734	△ 4,883	△ 6,851
新規長期国債	△ 11,797	△ 3,345	△ 8,452
発行(当年度分)	△ 11,855	△ 3,430	△ 8,425
償 還	58	85	△ 27
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	63	△ 1,538	1,601
外 為	433	152	281
総 収 支 じ り	879	△ 1,014	△ 1,893

(注) △印は揚超。

一方、定期性預金の伸び率は+16.9%(2月+17.0%、3月+17.0%)と4か月連続してほぼ同率の伸びとなった。

この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)はM<sub>1</sub>の伸びの鈍化を主因に+15.2%(2月+15.3%、3月+15.7%)と5か月ぶりの増勢鈍化となった。

4月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3か月前)がかなりの伸びをみた一方、預金通貨は小幅減少となったため、5.00と大幅に上昇した(前月4.84)。

### (財政資金——前年比様变りの払超)

5月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は12,180億円と前年(3,717億円)を大幅に上回る払超となった。これは、社会保障費や公共事業関係費の支払増に加え、厚生年金等に関連した郵便局の支払、地方貸増を主因とする運用部の

### インターバンク米ドル直物中心相場

	直 物 基 準 直 先(3ヵ月) 1日平均出来 中心相場(IMF) スプレッド 高直先合計 (月・旬末)(方 式)(年 率・)(カッコ内は うち先物)	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33		53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60		199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	P 24.00		866(124)
50年10月	301.80	- 2.05	P 1.33		202(122)
11月	303.00	- 1.65	P 1.25		213(111)
12月	305.15	- 0.93	P 1.38		220(108)
51年1月	303.70	- 1.42	P 0.13		207(121)
2月	302.25	- 1.90	P 0.07		251(104)
3月	299.70	- 2.77	P 0.93		232(117)
4月	299.40	- 2.87	P 0.04		264(126)
5月	299.95	- 2.68	p 0.86		219(104)
5月上旬	298.50	- 3.18	p 0.20		216(93)
中月	299.30	- 2.90	P 0.60		216(100)
下月	299.95	- 2.68	P 0.86		223(115)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

払増などの要因が重なったほか、51年度本予算の成立(8日)や、「地方交付税法等の一部を改正する法律」の成立(14日)に伴い、通例4月に支払われる地方交付金等の一部が当月に支払われたことも影響している。

次に国債は新規長期国債の発行が既往最高の11,855億円と前年(3,430億円)を大きく上回ったため、新規長期国債の償還(58億円、前年85億円)、政府短期証券(償還超63億円、前年公募超1,538億円)を合わせた国債全体では揚超11,734億円と前年(同4,883億円)を大幅に上回る揚超となった。

この間、外為会計は、貿易収支の黒字が続いているものの、海外金利の反騰もあって一般自由円の流出等がみられたため、比較的小幅の払超(433億円、前年同152億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは前年(揚超1,014億円)とは様变りの払超879億円となった。

(外国為替市場——米ドル相場はジリ高商状)

5月の外国為替市況をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、月初、造船代金や外債発行代り金等の大口流入もあって市場資金需給が余剰気味となったため、連休明けの6月には298円

### 金融機関実質預金・貸出状況

(単位：億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		51 年		50 年		51 年	
		10～12月	1～3月	3 月	4 月	10～12月	1～3月	3 月	4 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	44,320	25,764	30,691	1,571	33,613	20,587	11,071	- 1,532
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 76.0	+ 88.7	+ 24.3	- 59.0	+ 27.6	+ 20.0	- 0.8	(- 1,353)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.4	+ 15.3	+ 15.6	+ 15.2	+ 11.4	+ 11.7	+ 11.7	+ 11.7
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 4.3	+ 0.9	+ 0.8	+ 2.8	+ 2.8	+ 0.8	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,662	13,916	11,699	8,546	16,156	11,580	6,463	550
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.5倍	2.2倍	+ 19.6	+ 42.7	+ 23.8	+ 23.8	+ 20.8	- 34.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.1	+ 15.7	+ 15.8	+ 16.1	+ 10.8	+ 11.0	+ 11.1	+ 11.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.1	+ 4.5	+ 0.8	+ 1.7	+ 2.7	+ 2.6	+ 0.9	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	18,145	8,824	16,841	- 6,684	12,896	5,507	3,116	- 3,137
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 20.6	+ 80.0	+ 25.5	(- 1,382)	+ 26.6	+ 22.2	- 30.3	(- 2,750)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.3	+ 15.1	+ 15.6	+ 13.8	+ 12.5	+ 13.0	+ 12.8	+ 12.8
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.9	- 0.4	+ 2.8	+ 3.4	+ 0.3	+ 0.8
長期信用銀行	増 加 額 (末 残)	1,053	827	147	564	3,515	3,430	1,256	1,031
	前 年 比 増 減 率 (%)	4.4倍	19.4倍	(- 789)	- 21.2	+ 41.7	+ 18.7	+ 40.0	+ 10.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.0	+ 17.3	+ 20.3	+ 18.6	+ 12.2	+ 12.4	+ 12.5	+ 12.5
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.3	+ 3.3	+ 0.3	+ 3.0	+ 2.8	+ 1.1	+ 1.0
相互銀行	増 加 額 (末 残)	11,084	1,289	3,945	- 1,411	6,152	3,430	1,385	- 254
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 15.0	(- 25)	+ 13.3	(- 728)	+ 25.6	+ 31.4	- 30.5	(- 142)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.9	+ 15.7	+ 16.0	+ 15.6	+ 15.2	+ 15.5	+ 15.3	+ 15.2
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 4.6	+ 1.5	+ 0.6	+ 3.4	+ 3.7	+ 0.4	+ 1.0
信用金庫	増 加 額 (末 残)	13,819	1,326	3,580	- 437	10,304	2,627	2,864	- 847
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.6	+ 48.4	- 4.1	(- 431)	+ 32.9	+ 55.0	- 4.4	(- 945)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.2	+ 16.2	+ 17.0	+ 17.5	+ 17.4	+ 17.6
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.4	+ 3.9	+ 0.8	+ 1.4	+ 4.0	+ 3.5	+ 0.5	+ 1.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 51年4月は速報値。

まで下押した。しかしその後は米国での短期金利上昇等を映じて海外からの円買い需要が減退したほか、輸出予約の実行進捗に伴う売持拡大傾向を背景として為銀のポジション調整買いが根強かったため、需給の引締りからジリ高商状となり、結局、299円95銭で越月した(前月末299円40銭)。

一方、先物相場は、為銀のポジション調整意欲の増大に加え、これまでに円転換を進めていた外銀筋の買戻しもあって堅調裡に推移したため、直先スプレッドは前月末のほぼフラットから当月は0.5～1.0%程度のプレミアムとなった。

#### (貸出——前年を上回る減少)

4月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中1,532億円減と前年(同1,353億円減)を上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率は+11.7%と前月比横ばいとなった。

一方、4月の中小企業金融機関の貸出は、月末残高の前年比伸び率で、相互銀行が前月に比べやや低下する一方、信用金庫は前月に比べ上昇した。

資金需要の動向をみると、後向き資金需要は一部企業を除きすでに一巡しており、前向き資金需要も非製造業の設備資金、住宅・家電・自動車関連業者の増加運転資金等に動意がみられるもののなお盛上るまでには至っていない。また決算・賞与関係資金需要もほぼ前年なみの規模にとどまっております。企業側が慎重な借入れ態度を続けていることもあって資金需要は全体として引続き鎮静基調で推移している。

一方、金融機関の融資態度は上記のような需資動向のなかで弾力化の傾向を強めている。中小企業金融機関や長期金融機関の融資態度弾力化が続いているほか、都市銀行、地方銀行でも、国債、地方債引受増によるポジション面の制約等からなお慎重な姿勢を残しつつも、資金需要の盛上りが遅れるのではないかとこの見方もある。営業店段階を中心に、中堅優良先等に対する貸出増加意欲はかなり強まってきている。

(預金、ポジション——ポジションの好転幅は前年をやや下回る)

4月の全国銀行の実質預金は、月中1,571億円増と前年(同3,834億円増)をかなり下回る伸びにとどまり、月末残高の前年比伸び率は+15.2%と前月(同+15.6%)に比べやや低下した。これは地方銀行の実質預金が、3月末積上りをみた法人預金の反動減や公金預金の減少等から前年を大幅に上回る減少となったことが影響している。

また、4月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、月末残高の前年比伸び率で、相互銀行が前月に比べやや低下する一方、

#### 金融機関ポジション動向

(単位：億円)

		50年	51年	51年	
		10～12月	1～3月	3月	4月
残高(期・月末)	全国銀行	△70,203 (△85,446)	△65,034 (△77,284)	△65,034 (△77,284)	△60,042 (△69,956)
	都市銀行	△79,980 (△89,284)	△73,771 (△87,683)	△73,771 (△87,683)	△72,358 (△82,122)
	地方銀行	8,134 (6,898)	7,813 (8,777)	7,813 (8,777)	8,955 (10,980)
	相互銀行	6,850 (6,063)	3,982 (4,638)	3,982 (4,638)	4,696 (4,769)
	信用金庫	17,818 (18,587)	17,397 (18,911)	17,397 (18,911)	18,554 (19,695)
増減額	全国銀行	5,896 (△1,407)	5,169 (8,162)	10,172 (10,037)	4,992 (7,328)
	都市銀行	8,614 (△2,809)	6,209 (1,600)	4,635 (686)	1,413 (5,561)
	地方銀行	△1,551 (404)	△320 (1,879)	7,313 (7,256)	1,142 (2,203)
	相互銀行	2,548 (2,412)	△2,867 (△1,424)	△516 (152)	714 (130)
	信用金庫	115 (1,603)	△421 (323)	△833 (697)	1,157 (783)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年4月は速報値。

信用金庫は前月比横ばいとなった。

4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情などから月中4,992億円の好転と好転幅は前年(同7,328億円の好転)を下回った。

また、4月の中小企運金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫とも、前年を上回る好

転となった。

(貸出金利——低下幅はやや縮小)

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.021%と低下幅は前月(-0.048%)に比べ縮小した。これは、前月までにすでに短期金利の低下が進捗してきたことのほか、当月は相対的に金利

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均	1日平均	日証金
	最 高	最 低	最 高	最 低	利 回 り	出 来 高	差 引 き 融 資 残 高
					%	百万株	億円
50年7～9月	332.65( 7/ 1)	288.62( 9/29)	4,541.25( 7/ 1)	3,814.02( 9/29)	2.21	128	848
10～12〃	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
51年1～3月	344.51( 3/24)	326.28( 1/ 5)	4,684.25( 1/31)	4,403.06( 1/ 5)	1.80	271	1,366
51年 2月	342.46( 2 )	330.75( 19 )	4,670.29( 2 )	4,461.63( 19 )	1.84	216	1,079
3〃	344.51( 24 )	337.44( 30 )	4,635.45( 24 )	4,552.53( 30 )	1.80	206	1,366
4〃	342.17( 30 )	327.34( 13 )	4,656.96( 30 )	4,408.21( 13 )	1.79	213	929
5〃	346.66( 31 )	338.00( 18 )	4,668.73( 1 )	4,569.08( 25 )	1.73	216	955
51年4月上旬	338.42( 1 )	331.13( 9 )	4,581.82( 1 )	4,464.25( 9 )	1.83	181	993
中〃	334.10( 20 )	327.34( 13 )	4,508.80( 20 )	4,408.21( 13 )	1.83	165	969
下〃	342.17( 30 )	335.10( 21 )	4,656.96( 30 )	4,535.82( 21 )	1.79	289	929
5月上旬	342.46( 1 )	338.66( 6 )	4,668.73( 1 )	4,581.71( 6 )	1.78	196	877
中〃	342.52( 13 )	338.00( 18 )	4,648.06( 13 )	4,573.29( 18 )	1.79	186	869
下〃	346.66( 31 )	338.86( 21 )	4,659.46( 31 )	4,569.08( 25 )	1.73	254	955

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債  (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA格債 (11銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52.8	58.4	58.5	53.5～ 55.10	52.4～ 60.2	52.8～ 56.2	53.11～ 60.5	60.2～ 61.6
利 回 り (%)	51 年 3 月 末	8.68	9.02	8.97	8.49	8.67	8.64	8.90	8.82
	4 〃	8.59	9.17	9.15	8.53	8.69	8.66	8.99	9.00
	5 〃	8.72	9.29	9.28	8.64	8.82	8.71	9.09	9.08
価 格 (円)	51 年 3 月 末	97.30	90.00	91.85	99.47	98.46	98.86	97.74	99.26
	4 〃	97.55	89.50	91.20	99.42	98.44	98.85	97.41	97.74
	5 〃	97.55	89.10	90.75	99.18	98.17	98.78	97.01	97.42
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	( 8.857) 8.894	( 8.958) 8.994	( 8.857) 8.894	8.400

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

の低い地方公共団体向け貸出が返済をみる一方、住宅ローンの増加など長期貸出のウエイトが上昇したことも影響している。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降13か月間の通算低下幅は-1.126%、公定歩合低下幅に対する追従率は45.0%となった。

#### ◇株式市況はもみあい商状、公社債市況は軟化

5月の株式市況をみると、信用買い残の減少傾向もあって物色人気は根強かったものの、政局見通し難、海外株価弱含み等が懸念材料となったためほぼ通月旧ダウ4,600円をめぐるともみあい商状で推移した。もっとも月末にかけては、証券、投信筋の姿勢が積極化したことなどから続伸歩調となり、結局旧ダウ平均4,659円46銭(前月末4,656円96銭)、東証指数346.66(同342.17)で越月した。

この間1日平均出来高は216百万株とほぼ前月(213百万株)並みとなった。

5月の公社債市況をみると、都銀筋が債券の売り腰をやや強めた一方で、農林系統金融機関、信金等の買いは、総じて盛上りに乏しく市況は通月軟化傾向をたどった。

この間債券の条件付売買をみると、月初には事業法人筋の買い意向が根強い一方売り物が少ないことからレートは若干の低下をみたが、月央以降は事業法人等の買い一服のほか証券会社の自己現先売りの増大等もあってレートは上昇傾向をたどった。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、245億円と前月(81億円)を上回ったものの、前年同月

#### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年 10～ 12月	51年 1～ 3月	51 年		
			3月	4月	5月
事業債	3,920 (2,553)	3,078 (1,929)	803 (412)	945 (508)	1,050 (600)
うち電力	1,730 (1,152)	1,695 (1,250)	550 (405)	630 (443)	830 (627)
一般	2,190 (1,401)	1,383 (679)	253 (7)	315 (65)	220 (27)
地方債	788 (569)	1,244 (1,070)	371 (311)	305 (227)	345 (274)
政保債	1,425 (693)	1,464 (637)	626 (264)	400 (205)	480 (228)
計	6,133 (3,815)	5,786 (3,636)	1,800 (987)	1,650 (940)	1,875 (1,102)
金融債	25,781 (10,853)	18,568 (4,096)	5,773 (882)	6,709 (1,837)	6,517 (1,456)
うち利付	7,916 (4,441)	7,198 (3,356)	2,395 (1,072)	2,772 (1,547)	2,188 (1,025)
新規長期国債	13,800 (13,704)	15,600 (15,494)	3,600 (3,600)	5,060 (5,060)	12,000 (11,913)
うち証券会社分	780	1,177	507	550	721
転換社債	515	65	25	35	60

(799億円)比では引続き低水準。

5月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は電力債の増加を主因に1,875億円と前月(1,650億円)を225億円上回った。事業債の消化状況をみると、新発債のクーポンレートは既発債市場出回り玉(8.6%クーポン物が中心)に比べなお高いとはいえ、既発債市況の一層の軟化をみてさすがに買い引合いが鈍化し、若干の募集残が発生した模様。

5月の転換社債発行額は、2銘柄60億円と前月(1銘柄35億円)に引続き低水準(50年5月、7銘柄、635億円)。

5月の国債発行額(シ引引受分、額面)は、12,000億円と前月(5,060億円)比6,940億円的大幅増加、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は721億円と前月を171億円上

#### 有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年10～12月	74	110	3,239	1,309	2,206	843	1,033	466
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
51年3月	32	25	833	1,077	634	973	199	104
4月	7	6	81	264	20	262	61	2
5月	10	19	245	799	35	689	210	110

回った。一般募集分の消化については、政策協力消化は頭打ちとなったものの、証券会社の営業努力もあって個人等への販売は総じて順調であった。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、1,456億円と前月(1,837億円)比381億円の減少となった。これは既発債市況の軟化や国債の大量発行もあって余資金融機関等の買い引合が減少したためである。

実体経済の動向

◇出荷は3ヵ月ぶりに減少  
(生産—5ヵ月連続増加)

4月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+2.2%(船舶を除いても+2.7%)と5ヵ月連続して大幅な増加となり、この結果4月の生産水準はピーク(48年11月)比-5.8%まで回復した(前年同月比+15.1%)。

4月の動きを財別にみると、建設資材がセメント、アルミ・サッシ、同ドア、橋梁等の減少を主因に3ヵ月ぶりに減少したのを除けば、各財とも軒並み増加した。すなわち、一般資本財が、土建機、農機、金属加工機械等を中心に5ヵ月連続の増加となったほか、耐久消費財が、家電製品(カラーテレビ、電気冷蔵庫)、乗用車(1500cc以下)等の増加から、また非耐久消費財も、金属洋食器、合成洗剤等の増加からそれぞれ増加を続けた。この間生産財は、高炉製品の一部(粗鋼、鋼半製品)、無機薬品(カセイソーダ、硫酸)、天然糸等が減少したものの、非鉄地金、合成樹脂、石

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(ー)率・%)

		50年			51年	51年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱	指 数	109.2	111.4	112.3	118.8	118.2	122.5	125.2
工	前期(月)比	3.1	2.0	0.9	5.8	2.2	3.6	2.2
業	前年同期(月)比	-13.9	-6.4	-1.9	12.4	12.3	15.9	15.1
投 資 財		-0.5	-1.4	-1.0	8.4	2.3	4.4	2.0
資 本 財		-2.6	-2.4	-1.6	10.4	1.8	4.5	3.9
同 (輸送機械を除く)		-4.4	-2.1	-0.4	8.8	3.1	4.1	4.6
輸 送 機 械		1.0	-1.7	-4.5	12.0	0.1	5.5	—
建 設 資 材		6.4	0.3	1.6	2.8	3.8	3.0	-1.8
消 費 財		6.5	2.9	0.2	6.5	3.3	4.4	2.1
耐 久 消 費 財		7.2	2.8	2.6	10.6	4.2	7.2	3.8
非 耐 久 消 費 財		5.9	3.1	-1.8	3.0	2.0	2.1	0.3
生 産 財		3.8	4.6	2.2	4.0	1.4	2.5	2.1

(注) 1. 通産省調べ、51年4月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。